

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

自由と動揺 — 望まれる自覚	2
国鉄合理化と労働者階級の状態(一)	4
— 「過員」もひどいが残った「職場」もひどさは同じ —	
発展するチュチェの国・朝鮮 岩井 章	8
八四年度組合大会の課題と焦点	12
電機労連 全民労協の主導権争いに名乗り	14
私鉄総連 「集中決戦方式」は今後も続ける	15
国 労 民間手法導入で職場に怒り	16
全民労協 原発推進をはじめて言及	17
資料1 私鉄総連の労戦「統一」方針	3
資料2 原発問題についての全民労協の政策	18

旬刊 社会通信

NO.235

一九八四年七月二日

一九八四年七月二日
(毎月一日・二日・三日発行)

自由と動揺——望まれる自覚

1

どのような組織であっても、学者の発言の自由は保障されるべきである、という主張がある。これは今日の大学のような目的と性格をもった組織のなかにおける教授等の主張であるとすれば、一般的には正しいといえよう。

しかし、大学においてさえ、自由は無条件的ではなく、歴史的に制約されている。一方では、近年国家の介入が強まり、また「産学協同」によるしほりも強くなっている。他方では、卒業生の就職難が、まともなマルクス経済学等のゼミナールから受講生を遠ざけている。近代経済学（ブルジョア経済学）の専攻者でも就職がむづかしくなっている時代に、マルクス経済学のゼミなどを卒業しては、まして向坂直系のマルクスリズムであっては、就職がきわめて困難になるのは当然である。

右傾化した大労組から講座の要請がこなくなったり、マスコミや出版界等からもほとんど受け入れられなくなっているばかりでなく、自分のゼミナールを受講する学生がいなくなることは、学者にとつてたいへんな苦痛である。また大学によつては、「向坂派」的な理論研究と活動から離れて学内における出世コース（学内の地位だけでなく、県や国の審議会委員への選任等々の利益も生まれる）を選ぶのか、それとも「向坂派」に固執して非出世コースを選ぶのかといった選択も迫られる。

このようなところに、今日一部の（「学者理論グループ」約百名の中で、十名弱）が動揺している最大の原因があるようである。しかし、その深刻さにおいては、戦前・戦中の冬の時代にくらぶべくもない。あの時代を耐え、ひとすじの道をたたかいた大先輩たちに、今日の若き学者がもう一度初心にたちかえって学んでいただきたいと心から願う。

2

こうして、大学という組織においてさえ、今日絶対的な自由はなく、人間らしい自由を護り拡大するためには、右傾化、反動化に抗して、労働運動、社会主義運動を強化することに資する理論研究活動に力を注ぐ以外にない。

まして、日本社会党を強化するための組織であり、科学的社会主義（マルクス・レーニン主義）の研究と日本の条件におけるその正しい適用をもって、社会党を科学的な平和革命を担いうる党に成長発展させることを目的とする組織にあっては、学者といえどもその目的に制約されるのは当然である。発言の絶対的な自由はありえず、歴史的条件によって規定されるほかはない。

そのような性格と目的をもった組織の今日当面している最大の課題は、社会党の右傾化・民社党化を阻止することである。

問題は、その組織の責任にある立場にありながら、この目的にそつて指導し、編集し、発言してきたかどうか、たとえば党の理論センターに組織を代表して出席しながら、組織の決定した理論的方針にそつて主張してきたかどうかにあったように思われる。

「八〇年代路線」や「社会主義の構想」をめぐる、組織内で民主的な論議が重ねられ、一定の方針が決められていたにもかかわらず、組織を代表する立場の者が、理論センター等において、自由にまったく異なる発言をしてもよいというのであれば、理論研究集団としての組織の存在理由は消えてなくなるであろう。

一学者が、さまざまな仮説を述べるのは自由であろう。しかし一定の目的と規約をもつた集団を代表する立場にある場合は、その人が学者であろうとなかろうと、一定の条件に

制約されるのは当然であろう。向坂先生も「自由は責任である」(『社会主義』五月号)と書いておられる。

こうした学者諸氏の自覚が、心ある人々によって切望されるゆえんである。しかし本当はもはや、昔のような大きな任務を学者に期待するにはおよばない時代になっているともいえる。大部分の人が小学校までしかいけなかった時代とちがい、今日では労働者がだれでも、マルクスやエンゲルスやレーニンによって確立された理論を学び理解する力をもつようになってきている。職場や地域における活動と結合して、系統的な学習会を組織しさえすれば、学者に劣らず、いやマスコミにもてはやされるような学者よりもはるかに深く正確に、科学的理論を理解し血肉にすることができるような時代になっている。労働者階級の自覚こそ重要なのである。

資料1 私鉄総連の労戦「統一」方針

(2) 当初、四十一組合四百二十五万人で発足した全民労協は、そのご加盟組合の増加によって、こんにち五十四加盟組合と四友好組合、四百九十六万人となり、わが国の民間労働組合員の総数九百万人の過半数を占めるに至りました。その活動も各種政策委員会の設置や、「要求と提言」にもとづく政府・関係省庁交渉、政党や経営者団体への申入れや協議、八四春闘でのさまざまな調整役など、多岐にわたっています。とくに八四春闘では、人勸・仲裁の制度尊重と完全実施の確約を全民労協自らの重要課題として政府に求めるなど官民一体感の醸成に一定の役割を果たしてきましたし、また民間総結集には調整役の役割も果たしてきました。

(3) 私たちは、「全民労協は予め一致できるか、一致しやすしい要求課題から出発し、優先して取り組み、共同活動を積み重ねるべきだ」という考えから、すべての組合に共通する賃金闘争の強化を優先させ、共同活動と実績をあげるよう主張し、また人勸・仲裁問題についても官民共闘の事業として完全実施を追求するよう強調してきました。八四春闘の結果からして、全民労協が賃金闘争の調整役としての役割を今後つよめることになるであろうことは確実です。労働戦線統一の運動は、まだ始まったばかりであり、この運動の強化が労働者の利益を増進させ、それがまた統一の促進につながっていくという立場にたち私たちが自らの取り組みを強めるとともに共闘の拡大を重視し、官・民を含めた全的統一を展望して統一運動をつよめていきます。

(4) 同時に、八三年四月に発足した公益民労(公益産業民間労働組合連絡会)の強化にひきつづき取り組み、公益産業労働組合としての社会的基盤に根ざした共通の課題と役割への認識を深めるとともに効率化や利潤原理追求の「自由化」に反対し、共闘の拡大につとめていきます。また昨年来、国労や海員組合を中心に検討されている「交通大連合」(仮称)については、すでに五回の準備懇談会が行われ、私鉄の参加がつつよく要請されています。この「大連合」はITF加盟組合(十単産)を中心に、ナショナルセンターの枠をこえた陸、海、空の交通労働者を結集し、当面ゆるやかな協議会から始め、将来は百万人を超える大産別共闘に発展させようという構想です。いま、わが国の交通運輸には国際的な労働基準であるILO内陸運輸委員会などの決議や勧告を無視した競争主義や「自由化」が規制緩和の名のもとに押しつけられつつあり、無秩序な競争があらゆる部門にひろがり、また輸送構造の変化がさまざまな問題をひきおこしています。したがって、この「大連合」に参加し、同じ交通運輸労働者として共通する課題を中心に国の政策決定に影響を与えていく運動や、国・資本の出方に対応した協力、共同の取り組みなど共闘拡大につとめていきます。

国鉄合理化と労働者階級の状態 (一)

——「過員」もひどいが残った「職場」もひどきは同じ——

官民問わぬ「合理化」の嵐が働く仲間たちを襲っている。函館ドックには七九〇名の希望退職がつのられ、新日鉄でも七九〇名が室蘭、釜石、光、堺、広畑の各製鉄所から大分、君津、名古屋に向向、配転させられる。「クビ切り」は生産工程にのみとどまらない。新日鉄では事務系労働者の三割削減の準備に入った。トヨタ、ナショナル等でもすでに進行中だ。

その背後で職場の「官兵化」が進んでいる。その典型が国鉄だ。国鉄の仲間が現在おかれている状況、そしてどうたたかっているかを報告してもらった。(編集部)

五九・二ダイヤ改正合理化は、二五、〇〇〇名ともいわれる「過員」を生み出し、その多くは要員センターへの配転を強要され「働きたくとも働けない」「休みたくとも休めない」という劣悪、過酷な扱いを受け、すでにそれに耐えきれずに辞めていく仲間が老若を問わず続出していると聞いている。

上野支部は、五九・二でもっとも打撃を受けた大ヤードを抱えており、客貨・機関区等々も加えると一、五五〇名の削減というぼう大な数になる。

ここで、過員が置かれた現状を端的に表している上野要員センターと大宮支所の状況を簡単にひろってみる。上野要員センターは四七年二月に設置されており、その当時は管理者のみが配置されていたにすぎなかったが、五四年五月に、要員の効率的運用という当局の考え方にもとづき、各主要駅の波動要員を集め通勤対策はもちろんのこと、競輪・競馬対策などの多目的業務が開始されていたのである。つまり、「効率化」という合理化も、「要員センター」という発想も、この時点で具体化されていたということである。

その上野要員センターは、二月一日現在で一一一名の組織であったが、四月一日現在では上野に一六九名、大宮支所に二二九名という従来では考えられない数となり、その職場実態は以下のとおりである。

☆ ガード下に新しく設置したバラック作りの詰所は極端に狭く、全員で食事やお茶を飲むことは「絶対無理」。昼飯のウドン作りは競争で、時間に間に合わない者は外食。

☆ 休憩室は長椅子すら置くスペースもなく、横になる所もない。☆ もちろん、日勤とということでは風呂もない。☆ そのため一日に三回〜四回も喫茶店で休み、その金もバカにならない。☆ 最大の問題は、見習いで改札ラッチに入るが、毎日のように欠損金が出るため(多い時で一日五万円の欠損が出た)全員が弁納し、その額は一人平均一、〇〇〇円にもなるという。この欠損金は、改札業務のベテランでさえもたまに間違えるぐらいであるから、見習いが間違えてもいっこうに不思議ではないが、それだけにとどまらず職場の人間関係さえも破壊しているという。つまり、間違える比率はどうしても年配者が多く、若い者にしてみれば、「あの人とは組みたくない」「俺たちまで損をする」と言うのだそのうである。一方、年配者にしてみれば、「仕事がわからない」「これなら辞めた方が気が

楽だ」というやりきれない気持ちになっているのである。

以上述べてきたことは、大宮支所においてもほぼ同様であるが、共通項としてもっとも力説しておきたいことは、上野要員センターで一名、大宮支所で二名の仲間が将来への希望を失い辞めていったということである。

一方、残されたヤード職場はどうなっているだろうか。☆ 仕事が以前よりきつくなり、安全作業もままならない。☆ 時間管理の締めつけが強化され、食事が作れなくなっている。☆ 過員がいれば年休が取れたのは遠い昔の話で、過員がいても年休が取れなくなっている。

在来の中間駅では、収入金をチェックするために隠しカメラを設置した。☆ アノラック着用時間の規制（ラッシュ時以外禁止）。☆ 現場教育と称し、「エキゾチック・ジャパン」キャンペーンの郷ひろみの歌を管理者の前で歌わせる。☆ 二日酔で当日年休した者にたいし、不参扱いとし、クビになりたくなければ退職願いを書けと恫喝し、それをタテにワッペンをはずせ、名札を着けると支配を強めている。

保線職場では、☆ 出勤は八時二五分だが、それまでに着替をすませないと着替に要した時間を一ヶ月トータルで賃カツ。☆ 国鉄体操をやらなければ七分×一ヶ月の賃カツ。☆ 節約運動と称してトイレの水を止めてしまう。☆ 作業中に腕を骨折した者にたいし、応急処置を認めず一時間もかかる鉄道病院に行かせる。その際、制帽をかぶり服装を整えろと注意する。個人管理台帳を作り、毎日朝から晩まで行動と言動のチェックをする、など。

以上、長々と各系統の現状を述べてきたが、職場実態報告がしたかったのではなく、全体がどうなっているかも一度見る必要がある、ということを書いたかったのである。

その結果はどうだろう。たしかに要員センターの職場環境の悪さは群を抜いているが、要員センターと残されたヤード職場、中間駅と保線区、どこも同じように労働強化と時間管理による締めつけが見事なほどに貫徹されているのである。そうはいっても、仕事がある「定員」と仕事のない「過員」は違うという見方もあるだろう。ここがミソである。当局はこの点について、われわれが動揺することを待っているし、残念ながらその方向に進みつつあると言わざるをえない。

しかし、先にも述べたように、われわれがおかれている実態を見れば、「過員」であるのが「定員」であろうが、常にクビ切りととなり合わせにしているということであるし、「定員」だから安定していると思ったら、それは大きな誤りだといわざるをえない。

職場・仕事確保をエサに武装解除を迫る当局

こうしたなかで、当局がどういうことを言っているか象徴的な一例を述べて見よう。

最近、三大新聞の埼玉版や埼玉県内のローカル紙にしばしば登場するものに、「通勤新線」にかんする記事がある。通勤新線というのは埼玉近郊から東京に向う通勤・通学客の混雑緩和のために新線を開通させるというものであるが、そのルートは、大宮から高崎に向って一つの「宮原」という駅から「赤羽」を経由して「池袋」に入るというものと、「宮原」から「川越」を経由し、「池袋」に入る、という二つの案があるという。この「通勤

「新線」をめぐる、国鉄の大宮地区と池袋地区で相当に熱の入った議論が交わられているというのである。つまり、新線開通となれば、必ずそれに伴う要員が必要となり、新たな職場と仕事が確保できるというのである。とりわけ、運転区と車掌区では、この問題をめぐって具体的な動きまで出ており、大宮車掌区の区長が春先に着任した際の挨拶は、「自分の使命は通勤新線と優等列車を確保することです」と言ったそうである。たまたま池袋車掌区から転勤してきた組合員がその話しを聞いて「池袋車掌区の区長も同じことを言っていた」と言うのである。つまり同じ車掌区どうしで「通勤新線」の確保に向けてしのぎを削っている。「……そのためには、ワッペンをはずし、ネームプレートを着用して下さい。特別改札や増収活動に協力して下さい」、こういうことなのである。こうした例は、車掌区のみならず大宮機関区と池袋車掌区という関係にまでおよび、とりわけ勤務は、当局の策にどっぷりつかってしまっていると聞いている。

こうした、「仕事」をエサにしての当局による攻撃は枚挙にいとまがなく、☆ 要員センターでは、「ワッペンをはずし、ネームプレートを着けなければ見習いにも出さないし、学園にも行かせない」と、言うことを聞かなければ仕事を与えず、狭い詰所にカンヅメにしておく（この場合、見習いを受け取る中間駅や学園による逆の例もある）。☆ 保線区でも、「この人数で夜業ができないなら、外注にやってもらおう」という当局の開き直りが、いたるところで発生している。

それでは、組合員の多くはどう受けとめているのだろうか。☆ 見習いに出なければ、学園に行かなければ仕事を覚えることができない。☆ 仕事を覚えなければ新たな職場への転勤が決まらない。☆ 夜業をやらなければ手当が減ってしまう。☆ 少ない人数でもやらなければ外注に仕事を取られてしまう、というのが大半を占めると言うよりも、圧倒的であろう。そうでなければ、国鉄労働組合がここまで追い込まれることはなかったと言っても、言い過ぎではないだろう。

問題は、大多数を占めるこうした声をどう受け取めるかである。

主体的な弱さを知り、反撃の先頭に立とう

ここで、職場における攻防の具体例を二つ述べてみよう。

U駅にある時運輸大臣が視察に来ることになり、当時たたくわれていたワッペン闘争が問題になった。分会は、さほどの議論もないままに「緊急避難」（上部機関は、国会議員・マスコミ・国鉄再建監理委等々が来た場合は、ワッペンをはずすという指示をしていた）という態度を決めた。しかし、それは間違いだと言主張するS君は最後まではずさない決意で臨んだが、大臣が到着する寸前に助役が「ワッペンをはずさないなら仕事をしなくてよい」と言いだし、改札ラッチで仕事をしてきたS君に事務所待機することを命じた。

分会は、S君がワッペン問題で仕事からはざされたことについて、「それは余りにもヒドイ、なにも仕事まで奪うことはないだろう」、これではいけないという立場でワッペン完全着用に向けたオルグ団の編成や職場集会を開催するようになり、三月頃まで多発していた「緊急避難」も徐々に減少を見せはじめたのである。もちろんS君による他の組合員への、いっしょに頑張ろうというはたらきかけがあったことも言うまでもないし、「はず

したくない」という気持ちも擱んでいた。

四月に入り、その駅では職員による現金盗難事故が発生し、そのことにたいする当局による「職場総点検」が入ることになったが、その時点における分会の態度は「ここで引き下がれば攻撃はさらに強くなる。全員がワッペンを着用し迎えよう」と変わり、そのことが支部レベルによるオルグ団の投入をも生み出すことになったのである。

もう一つは、A保線区における運輸長主催の成人式にたいするたたかいである。分会青年部長のS君は当然にも不参加を打ち出すと同時に、分会主催の成人を祝う会への積極参加を表明したのである。その方針を決めるにあたって、成人対象者を集め議論したところ、一人を除いて大筋了解という結論が出された。反対したA君の意見は「当局の狙いというのはわかるけれども、自分たちがしっかりしてれば良い。一生に一度のことだから自分一人でも参加する」というものであった。その場合は、継続論議を確認して終わったが、二度目の会議をもった時には、前回大筋了解としたなかから二〜三名が「本当は行ってみたいが、分会がダメというなら行かない」という本音を出してきた。青年部長は、当局主催成人式にある狙いや、なぜ行くべきでないのかという内容で説得を試みたが、「行きたくない」という声が最後まで出されなかったのである。一方、当局は、出欠の確認をし参加者へのネームプレートの配布を始めていた。

S青年部長は、全員が一致した行動を取り組むという大前提のもとに、迷いに迷ったが、彼が下した結論は、「当局の成人式も分会の成人を祝う会も全員が参加する。当局の成人式には、ネームプレートは持参せず、夏用国労バッヂを私服の左胸に全員が着用していく」というものであった。

この結論にたいし、対象者の全員が快諾したことは言うまでもない。

この二つのたたかいは例から学ぶ点は、前者でいえば、S君の、当局への怒り、許せないという自分の気持ちを組合員や分会にストレートにぶつけているということだろう。それがあったからこそ、これまでの職場の攻防の流れを変えることができたのである。しかし、「たった一人」の人間が警戒心もないままにハネあがったという見方もあるにはある。私は、そういう見方はして欲しくないと思っている。なぜなら、それは第三者的であり、あまりにも評論家的すぎると思うからである。たしかに、欠点や不十分さは多々あるが、むしろ、ある駅でS君がとったような行動が、あちこちで続発してもおかしくない。そういう情勢にあるのではないだろうか。

後者の例でいえば、自分の弱さ、全体的弱さを知ったうえで自分たちができるのは何かということをも具体化しているということだろう。

二つのたたかいは例を長々と述べたが、敵の緻密な戦略や戦術に比べ、われわれはなんと遅れているのだろう。不十分さだらけであることを痛感せざるを得ない。アキラメ・シラケというのも無理もないかもしれない。しかし、われわれ自身がそのことを納得してしまえば、たんなる負け犬で終わってしまうだろう。

U駅のS君は、一人で頑張り、A保のS君は一步下がって頑張った。違いはあるものの職場の状況を掴み、組合員の気持ちを知っていた。そして先頭に立ったということを、われわれが主体的にとらえかえす必要に迫られているのではないだろうか。

発展するチュチェの国・朝鮮 岩井章

朝鮮半島の情勢が緊迫している。緊迫化の原因は、日・米・「韓」が「社会主義脅威論」を声高に唱え、反共軍事同盟を強めていることによる。朝鮮民主主義人民共和国が今年一月、いわゆる「三国会談」を提唱したのもそのゆえだ。「韓」国と仲のいい人たちが、意識的に歪めて宣伝しているように、朝鮮民主主義人民共和国が「韓」国を「認知」したものではけっしてない。今後の「全斗煥訪日問題」との関連で強調されねばならないことである。

朝鮮民主主義人民共和国がどれほど平和を求めているか、一〇回目の訪問を果たした岩井章氏の印象を掲載し、それを明らかにしよう。(編集部)

約一週間、朝鮮民主主義人民共和国を訪問した。一〇回目になる。自分でも回数が多いのに驚く。一九七二年がはじめてで毎年のようにこの国を訪ねてきた。いつものように若干の印象、感想を書くことにする。

一、政治的緊張の激化——三八度線軍事分界線について

この国はアメリカ軍の圧力をもろにうけている。「チームスピリット八四」と称する大演習が二〇万七千人の将兵を動員してこの春行われた。毎月この大演習は行われているのである。そのねらいは当然、朝鮮民主主義人民共和国(以下共和国という)に政治的軍事的圧力をかけ、「韓国」国内の民主勢力に対する無言の示威を行うことであろう。

たしかに三八度線を中心とした軍事分界線での緊張は厳しいものがある。この軍事対決での緊張は全国的なものであり、全人民的なものであり、長期的持続性のものである。だから分界線に警備する兵士の顔は緊張のためにひきつっているといったものではなく、若い将兵達は皆笑顔をもって接している。しかし握手したその力は強く、彼らが日常どんな訓練をしているか想像できる。まだ三〇歳前後とみえる体格のよい大尉さんは金日成、金正日両氏の現地指導とチュチェ思想によって敵を圧倒するという意味のことを述べた。

この言葉こそ、どこへ行っても聞かれる言葉であり、必ずこの場合には丁寧な敬語がついていた。共和国での二人の指導者は抜群の尊敬をうけている。

板門店の当日(五月一六日)の天候は二度も初夏のようなようだった。いつも両軍(朝鮮軍と米軍)の代表が談判する小さなバラックの隣に、最近行われているオリンピック選手団の統一チーム作りの話をする小さな建物が並んで立っている。いつものように米軍MPが手をうしろに組んで威嚇するようにこちらをにらんで立っているが、今日は若い米人少佐がちょこちょこ動いていた。彼は私達の訪問にいらした感情をもっていろいろにみえた。

三一年前の一九五三年七月、彼ら米軍の代表はこの少佐のようにいらだちを見せながら

休戦協定に調印したのであろう。強大さを誇る米軍が自ら軍事休戦を申し入れたのである。当時、ソ連国連大使マリクの名前が仲介者として新聞にでた記憶がある。むろん、マリクはそれを断わっている。

中曽根が首相になって真先に訪ねたのは韓国であった。これは彼の政治志向からすれば異とするに足らない。その韓国へはレーガンも訪ねて共に「韓国の安全は米國、日本の安全」だと述べて政治的・軍事的に日米韓の一体化を一段と強化しつつあるのである。共和国の国家主席金日成氏は何回も「南進」はあり得ないと述べている。中国首脳にもそう説明している。かつて義勇兵を派遣して共にたたかった戦友中国にそう言明していることは極めて明確な態度といふべきだろう。

それにもかかわらず、南の全斗煥政権は「南進の脅威」を口実に戦術核兵器千発余りを装備する米軍一ヶ師団を相変らず帰国させるつもりは全くないという。それどころか、一層の軍備強化に力を入れていたのである。また、日本も四〇億ドルの「援助費」と称する手土産を渡しているのである。この金は何に使われるか。フィリピンで射殺されたアキノの弟が日本に来た時、日本からの借款五〇〇億円は選挙の後まで延ばしてくれと叫んだのは、その金が現政府の都合のよいように使われることをおそれての血の叫びだった。この例をみても、韓国への四〇億ドルがどう使われるかが予測できる。韓国国民衆のために使われるとは思えない。

レーガンも中曽根も軍事的対決だけがすべてのように振るまっている。全斗煥は軍事政権だからなおさらである。だが人の心を武力だけで支配することはできない。まして約二千万人といわれる朝鮮民主主義人民共和国の人々は心も体も完全に武装している。心は主体思想（チュチェ思想）で、体は自己の武器で完全に武装している。この国を配下に入れるのは容易ではない。まず不可能だろう。

一九五〇年の戦争の時、マッカーサーは朝鮮ひと呑みのつもりで鴨緑江まで前進した。だがまことにみじめな敗北で休戦条約を申し入れた。この国を相手にすることは地続きの中国あるいはソ連とたたかうことを意味する。しかも今日ではそのたたかいは第三次世界大戦を意味している。アメリカがどんなに中国に「おせじ」を使い自己陣営に引き込もうと努力してもそれは不可能なことだ。中国にしてみると、自国の生命に関することなのだから、ゆずったり節を曲げることはあり得ない。ソ連も同様だ。

今でも朝鮮の輸出総額三五億ドルのうち三分の一はソ連だという（朝日新聞）。つまり石油はじめ資材その他、ソ連、中国両国とも朝鮮に援助を行っているが、国内事情からみると、ソ連からの物質的取引が多いものと想像される。地続きの共和国が、アメリカの支配地に入ることを黙ってみていることは、まず絶対ないといってよいだろう。つまり、南北朝鮮の戦闘行為は部分的衝突などは別にして、戦争はまずあり得ない。それをやる時はアメリカ自らが戦争にまき込まれる第三次世界大戦以外はあり得ないとみる。

ともかく、一触即発の緊張は続いている。そのための軍事費用も膨大なものだろう。南北双方ともそれを民生費にまわせば、さらに生活水準が向上することは間違いない。心あるものはそれをみな知っている。

一、経済と生活

ピョンヤン市内は次々と新しい労働者住宅が建てられている。殆んどが二〇階、三〇階以上といった高層のものだ。そして3DKあるいは3K、一二〇㎡ないし一五〇㎡が標準だという。日本にくらべて格段の広さだ。農村の住宅状況も都会にくらべてあまりおちしない。板門店近くの農場員の家を訪ねたが、やはり3DKで風呂も家の中にあつた。あまり美しいとはいえない、はだかのコンクリートでできた風呂場だった。だが、新しい農村の四階建のアパートはこんは調子だった。私と同じ年のおばあさんが一人留守番をして、「幸せです」と言ったのが大変印象的だった。彼女は既に年金生活者であつて息子夫婦と孫三人とが同居しているという。

日本の一部マスコミでは、品物がなく暴動があるなどと報じていたが、南によるデマのようだ。デパートは品物があふれ、市民の表情もいきいきと充実した感じだった。農村ではとれた米のうち、自家消費米を残して、あとを政府にキロ六〇銭（一〇〇銭―一ウォン）で売るといふ。年収は三七〇〇ウォン余りだと農場管理委員長は答えていた。

政府が六〇銭で買った米は都会の労働者にはキロ八銭で売られる。韓国系のある新聞に米がヤミで一キロ一〇ウォンもすると書いていた人がいたが、月収九〇ウォンくらいの労働者が一キロ一〇ウォンの米を買わせられたら確実に暴動が起こるだろう。しかし、ピョンヤンの街のどこを通っても全くそんな気配はない。おだやかなものだ。デマもいところという以外はない。

年々生活は向上している。衣食住全てが満点だといえないがみち足りた生活だ。労働者の年収は九〇ウォンから一〇〇ウォンだという。米一キロ八銭と比べるとその値打ちが想像できるだろう。

デパートも大にぎわいだ。また、最近建てられた広大なヘルスセンターにあるパーマ、理髪屋は、いずれもなかなかの賑わいだ。もともとこの国の人たちはきれいな好きのようだ。子供たちが規律正しく芸術的できれいにしていることは前から有名だが、今度の旅行でとくに目についた。

経済では国家的な大型プロジェクトが全人民の総力をあげて取り組まれている。その第一は南浦の大型閘門建設だ。海水をせきとめ、干満の差六メートルを利用して五万トン（といていたように記憶する）の船を通し、かつ、そのダムを利用して海岸干拓三〇万町歩を水田にするという壮大なものだ。そして何年か後には西海岸と東海岸を船で繋ぐという夢を語ってくれた。むろん、東西を結ぶことは容易ではない。しかし、それにむけて南浦の閘門は来年四月までにできるといふ。

この国が最近作った大型建物は大学習堂、凱旋門（高さは世界一だと自慢していた）、主体思想の塔、中央産院、スケートセンター、モランボン競技場、国会議事堂（来年四月完成、建て替え中）など数えたらきりが無い。この国に住んでいる外国人商社員に聞いたのでは、今外国人の一番多いのは西独、ソ連、日本人の順序だという。私達賓客も政府党要人も殆んどがベンツに乗り、大型工作機械もシーメンスが多いのもうなづける。もっと

も、いすずの大型トラックもかなり郊外を走っていた。最近日本から買いつけたものだという。われわれの泊ったモランボン招待所の冷蔵庫、洗面台、便器など殆どが日本のメーカー品だ。

この国も徐々に門戸を開きつつあると思う現象を二つあげておきたい。一つは、ピョンヤンから三〇分くらいの郊外に泰成湖という大きな人造湖がある（この下に有名な蛟陽揚水ポンプがあって大同江から二段ポンプでこの湖まで水を押し上げている）。この湖畔に一八ホール三コースのゴルフ場を建設中だというのである。私にとっては驚きだった。共和国とゴルフ。もう一つ普通江ホテルの近く（らしい）に一種のバーができたというのである。私達グループはおおいに興味をもったが、結局誰も行かず仕舞に終わった。ここに永く住む商社員の話だと女性のウェイトレスもいるとのこと。この二つは共に外人のための設備だろう。大きな変化だ。共和国が本格的に門戸を開くための準備だと思えた。

三、金日成主席の訪ソ

私は五月一日、モスクワからピョンヤンに入ったのだが、その直前まで中国共産党の胡耀邦主席がピョンヤンを訪ねていた。大歓迎を受けたようだ。その直後の五月一六日、金日成主席は共和国北部の清津から特別列車で訪ソの旅にいったとラジオが放送した（通訳の話）。随員は人民武力相、外相、経済関係副首相などだという。何故一週間もかるシベリア横断列車を選んだのか。さらに訪ソの目的は何か。

日本のマスコミによると、「経済援助、武力援助、後継者諒承問題」などと書いているが本当のところはわからない。私は金日成主席は、中ソという社会主義大国の間でより親善が深まり、アメリカとたたかうことを心からのぞんで旅に出たと思う。

この国の経済は順調に発展しているのだが、外貨は不足している感じだ。日本への支払いが約一〇億ドルくらいこげついているとよくいわれたが、事実のことだろう。この国も本格的に貿易を重視しなければならぬ時期にきていると思う。

もう一つ後継者金正日氏問題はどうか。私の印象では後継者の地位は確実になった。むしろ地位争いがあったのではなく、労働党の統治体制にいささかのゆるぎもないという意味である。その点で呉振宇大將が常に金正日書記と行を共にしている映画をみたが、これから受ける印象は、軍が金正日氏を完全に支持しているということである。

金日成主席はバルチザンとしてたたい、日本帝国主義に支配されていた朝鮮人を激励しつつけてきた「星」である。総ての朝鮮人が無条件で支持しているのは当然である。若し金正日氏が国民の支持を固めていくことの難しさがそこにある。しかし、固まってきたという強い印象だった。

（「朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会会報」八四・六・二五より転載）

八四年度組合大会の課題と焦点

今年も組合大会の季節に入りました。日教組のように六月に開くところもありますが、総評傘下組合の大会は本誌第二三一号（八四年六月一日）に掲載しましたように、七月から八月にかけてです。すでに運動方針が作成されている組合もあります。大会方針案を検討する前に、組合大会を前にして今年の主要課題は何かについて検討してみたい。

大会の課題と任務

こんにちの労働運動を反映して課題は山積みされています。機関の役員、活動家の仲間が、「どこに焦点をすれば」と悩まされるのもこのゆえです。

第一は春闘総括です。総括の視点については本誌の第二三三号（八四・六・二二）、第二三四号（八四・七・一）に詳しく論じられています。総評が自ら春闘の指導権を手離した結果、全民労協が主役の座を占めつつあること、その全民労協も過去二回の春闘で独占とはたたかわらない本性を暴露し、労働者の信用がまったくないこと、そのなかで労働者のあいだに「シラケ」が広がり、「ストなし・一発回答」の風潮が万延し始めていることが特徴です。

このままでは労働組合への不信と不安はさらにつのり、日本の労働運動は消滅しかねない状況です。ですから、春闘の総括について、なぜかくも総評の力が低下し、独占とのあいだに「横綱」と「十両」のような差がつかってしまったのかを、具体的に総括し、春闘再生の道を自信をもって提起することです。

第二は、反合理化闘争の再生です。「反合理化のたたかい」を高く掲げる組合は、ここ数年いちじるしく少なくなってきました。高く掲げる組合でも、たたかいて成果があらわれないことから、自信喪失、動揺の兆しが散見されます。こんにちほど「体制的合理化」の本質と結果について、生活が赤裸々に示している時はありません。

公務員、公労協の職場でも先の国鉄合理化案にみられるように（本誌第二三三三号参照）、出向・配転、一時帰休制度、希望退職に道を開く退職制度の見直しがおおびらに促進されようとしています。民間との差は消え始めています。これは、反合理化の統一闘争の条件をつくるばかりか、国鉄のローカル線廃止、鉄鋼の製鉄所廃止は、職場からの反合理化闘争を地域住民のたたかいに結合する条件をもつくり出します。労働条件の低下は利用者の安全を損うばかりか、地域全体の生活をも麻痺させずにはおきません。ですから、教育・宣伝の不足から生じている「反合理化」への組合員の意識のうすれを、生活から暴露し、機関が一体となって反対の運動に立ち上る態勢をつくりあげることです。

第三は、組織強化についてです。「合理化」に反対せずして組織は拡大しません。「合理化」は労働者を職場から絶対的にも相対的にも減少させるからです。ですから、同盟やJCの組合のように「合理化」を資本の提案どおり認め、組織拡大をいうのは背理です。中小企業を会社と一体となって組織したとしても、組合員の間には信頼関係は芽ばえません。こうした組合は、組合が企業とともに労働者を競争に駆りたてるからです。労働組合の団結の基礎は、労働者間の競争を排除することにあることが、組織強化の要であることを

強調すべきです。

第四は、教育・教宣活動の強化です。労働運動の深まりとともに、全体として教育が不十分となる傾向がみられます。他方、企業の論理の宣伝は、マスコミを利用して企業の内を外を問わず強められています。

日本の労働組合は企業別組合をその組織的特徴としていることから、教育と職場のたかひが弱められる程度に応じて「会社組合」化します。もう一度、原点に立って教育・宣伝を再強化する方針を提起すべきです。

第五は、労戦、行革、軍備増強、改憲、政治反動は一体であることです。とりわけ「行革」が労働運動の生死にかかわる大問題であることを、再度認識し、「キッパリ反対」の態度を鮮明にすることです。幹部諸氏は「そんなことはわかっている」「そのうえでどうするか問題」と主張するでしょう。これまで論議はここで「空中戦」に陥り、スレちがいに終わってきました。ここにもう一步踏み込むとくみが必要で。

第六は、労戦再編問題と官公労の再編問題についてです。民間大企業労組の「ドラ幹」たちは、「官公労の体質を行革はただしてくれ」「あまり性急に動いたのではヤブをついてへびを出しかねん」と待ちの姿勢に転換し、全労協の「協議会から連合体への移行」に力を注ぐかまえて。専売、電々の民営化法案もそうした判断を強める一つの材料となっています。そのときには「一公社四現業」になると。

こうした意図が明白にもかかわらず、総評の主力組合には動揺が目立ちます。とりわけ、民間の再編成の二年間に、官公労組合が「沈黙」したことは、民間労働者に根強い不信感を残しました。それだけに、国労、自治労、日教組、全林野といった組合が、官公労再編に「キッパリ反対」の態度を打ち出すように奮闘することが問われています。

第七は、政治闘争の強化です。こんにちの政治の反動ぶりを先輩たちは、「あのファシズムの時代への道」にたとえはじめています。それは無視できぬことです。さらに、マスコミのすべてが中曽根のチョウチン持ちをやる状況にあるだけになおさらです。

同盟・民社、JC系組合はもちろんですが、「力の均衡」のうえに平和を考える風潮が顕著になっています。「石橋・中曽根論争」の真の意味を「ニュー社会党」は忘れつつあるのも残念なことです。原発問題もここにおける大きな課題です。

右派組合の構想

これらはすべて総評・社会党ブロックの存立基盤にふれるものです。右派組合は労戦再編成をテコに、(1)政治問題では④政党との支持協力の見直し、⑤野党の再編成を社会党左派、共産党排除とを抱き合わせ、その「改革」をせまってくるでしょう、(2)国際問題では①平和と国際緊張の緩和、⑥貿易摩擦の解消を国際自由労連との連携を強める方向にきまします。また(3)経済問題では④行革の断行をせまり、⑦労働組合としての経済政策と産業政策を政策・制度要求としてくることは必至です。その本質は反合理化闘争、職場闘争の全面否定です。それらを摩擦なくおこなうために「労働運動の流れは変わった」「時代が変化した」と、「新しい」労働者教育を体系化することも必至の情勢です。

このように、今年の大会はカケ値なしに総評労働運動の将来を決する重大な大会だといふことをお互いに肝に銘ずる必要があるように思います。

全民労協の主導権争いに名乗り

——電機労連大会方針案の特徴——

電機労連は、一九八四年度運動方針案の考え方を次のように示している。

「一九八四～八五年は、八〇年前期の中期運動方針案の最終年度であり、かつ、八〇年代後期の新中期運動方針を策定する年にあたります。

現在の歴史的 position は、たんに八〇年代の中間だけでなく、政治、経済、経営、労働、文化をふくめて一つの時代が終り、二一世紀に向けて新しい時代にはいつてゆく長い歴史の変化が重複した転換年と思われれます。

この観点から、八〇年代後期の中期運動を展望しつつ、いまなすべきこと」として、(1) 共闘と政治戦略、(2) 生活目標と雇用対策、(3) 産別交渉と組織強化、(4) 国際連帯の推進、の四つの基本課題を中心に提案します」(「電機労連」八四・六・一)。

電機労連の春闘総括の視点については、本誌二三三(八四・六・二)号、二二九(八四・五・一一)号でふれたように、「全民労協議長組合として全民労協主導の春闘態勢をつくりえた。さらに完全週休二日制を実現したことは、将来の労働運動との関係で電機労連の足場を固める意義ある春闘」というものであった。八四年運動方針は、こうした視点から、さらに一歩ふみこんで、電機労連が全民労協の主導権をになう、春闘でのパターン・セッターの役目を鉄に代わって引き受ける、ことを、示唆している点に最大の特徴がある。第一は、全民労協の「連合体移行」に強い熱意を示していることである。

「一九八四年春闘を契機に、日本の労働運動は新しい回転をはじめたといえます。／電機労連が中期運動方針で展望した中で全民労協を軸とした共闘(労戦統一推進)は最も前進した成果としてあげられます。新しい潮流の中で共闘をすすめる基調の第一は、ナショナル・レベルの運動として、全民労協、労働四団体の共闘推進です。具体的課題としては全民労協の『協議会』から『連合体』移行の基礎固めの年とすること」

第二は、労戦再編と密接な関連をもつ、政治戦線の再編成にも意欲を示していることだ。最近の電機労連の特徴は、社会党左派を排除し、民社一党支持の傾向を強めていることだが、今年の運動方針では「政権構想の具体化」が緊急課題との認識を示している。

「一九八三年末の総選挙の結果、自民党は過半数を割り、自民党単独政権もやがて終焉を上げるといえます。野党も本格的な政権問題をめぐって、論議が開始されるべきとみるべきであり、電機労連としても『政権問題論議』が現実化してきたと判断し重大な関心をもって検討対応します」

第三は、第一と第二の目的の達成のための「政権集団」づくりが構成されていることである。

「学者、ジャーナリスト、テクノクラート等との提携で、労働側のシンクタンクの実現です。八五年は全民労協の基礎固めの年であると同時に、シンクタンク構想の基盤づくりの年とすべきです」

第四は、「国際自由労連加盟の方向を新たに打ち出したことである。電機はこれまで「全民労協で一括加盟を」と主張していたが、八七年の国際自由労連世界大会に向け、鉄鋼

労連、商業労連、全日通が加盟の方向を打ち出しているため、第一の特徴との関連で提起されたものであろう。

「電機労連はこれまで加盟（国際自由労連への）方式についてナショナルセンターや全民労協としての一括加盟が望ましいという原則に沿って対応してきましたが、全民労協構成組合レベルでの前向きな取り組みが目立ってきていますので、加盟気運の醸成に向けての合意形成に努力し、全民労協としての一括加盟の促進に努めていきます」

電機労連は中立労連、そして新産別とのブロックである総連合の中心組合として、既成のナショナルセンター「解体」の先頭を走っている。今、鉄の主導権が云々され、鉄に代わりうる産別がないといわれているとき、今年の運動方針は、鉄に電機が変わってみせるとの意気込みを示したものとみることができよう。また、役員人事では堅山委員長が全民労協専従議長となり、後任に薬科書記長があたりといわれている。

「集中決戦方式」は今後も続ける

—— 私鉄総連大会方針案の特徴 ——

私鉄総連は周知のように、今年の春闘で「春闘の流れを変えるためチャレンジ精神を發揮しよう」と、(1)春闘再構築、(2)相場形成の一翼を担う、(3)JCの時期にこだわらない、(4)官民一体のたたかいかいを呼びかけました。その結果は、「社会通信」第二三三号に分析されているとおりです。国労は先の中央委員会で、今春闘について「三年連続ストなしの完敗」「集中決戦方式」という言葉だけの賃金決着方式」「四・四確認は官民分断の道具」と、正しい総括をしております。

私鉄の総括はこれとかなりちがいます。「不十分ながら一定の足跡を残した」というものです。私鉄自体の「一発回答」にはふれず、(1)集中決戦方式は総労働態勢と相場形成部隊の再編成の第一歩として評価できる、(2)四・四確認も官民一体のたたかいの第一歩をふみだした、(3)したがって、引き続きこの方向を積極的に取り組んでいこうというものです。

ですから、「八五国民春闘の基本構想」についても、「八五国民春闘を官民を分断させない『春闘再構築』の二年目」と位置づけ、(1)集中決戦方式の継続と「質」の強化、(2)集中決戦方式が効果をあげる共闘パターンの追求がいわれ、総評議長組合でもあるからでしうか、全民労協には「賃金闘争の対策強化を優先課題」にせよ、総評には「政策・制度課題強化のための『協議機関』の設立」を呼びかけているのが特徴です。方針案を読むかぎり、方針案に流れる考え方は、「一点集中決着による一発回答方式はやむをえない」「『ストのできない集中で何ができる』といった批判があるが、そんな批判には『では、あなたは何をしたのか』と反問したい」というような、ひじょうに威丈高な感じをうけます。

第二は運動方針全体の流れです。二年前くらいまでの私鉄の運動方針は、組合員の教育効果をねらった実に誠実で丁寧なものでした。しかし、そうした体裁も昨年の方針から一変しました。反合理化闘争についての記述が交通政策闘争にとって代わられました。今年の方針には「反合理化闘争」の項目は見当たりません。方針案中には、「合理化で労働者

も組織もたいへんな状況に陥っている」との文言がヤマのようにあるにもかかわらず。ただ、「組織・職場総点検のたたかい」が主要闘争の基本方向、の第一項(2)に掲げられているのが目を引く程度です。

注目の労働問題の記述は、今後のことでもありますから、全文を読み上げますと以上のようなものです(資料参照)。

やはりここでも感ぜられることは、「全民労協は積極的に中心的役割を担うべき」「全民労協の連合体移行は、実績を重ねれば自然に実現」というような、全民労協主軸論です。全民労協参加を決意した伊東大会でヒナ壇は「全民労協はゆるやかな協議体」といっていましたが、この答弁とはかなり違うとの印象です。さらに公益民労、「交通大連合」(仮称)にふれられていることも注意が必要です。

その他、私鉄総連にかかわる問題として、(1)退職金協定の改定と第二基本給をめぐるたかい、(2)時短闘争を促進するため「労働時間検討委員会」(総連プラス民鉄協)を設置し具体的協議に入ること、(3)大手中央集交参加組合の拡大(大手一四組合のなかで中央集交参加は八組合)、(4)三者(交通を利用する立場、これを供給する立場、行政の立場)が一体となつての交通政策、(5)賃金要求ではポイント別要求はしないといっているのが特徴です。

また、八五春闘では「スト権は事前に確立し」と事後対処方針をとらないことがいわれています。

「民間手法」導入で職場に怒り

—— 国労第一四一回中央委員会から ——

国労第一四一回中央委員会は、当局の合理化提案が提示された翌日の六月六日に開催されました。六日当日の各紙の見出しは、「国鉄、一時帰休制を導入→出向や退職促進も、公企体初の民間手法」(朝日)、「国鉄、減量へ三本柱→出向 一時帰休 肩たたき」(読売)と、どの記事も「首切りも」というものでした。

「読売」の解説は、「三本柱」について次のような解説を付していました。

「この三本柱(余剰人員問題で、当局が出向、一時帰休、勧奨退職の強化の対策をうちだしたこと)、まだ具体的な内容が煮詰まっているわけではない。本当を言えば、当局側はしばらく水面下の動きを続け、三本柱の中身を固めたいので、七月上旬に一気に組合側に提案をする腹づもりだった。それを「二段ロケット方式」に切り替えたのは、一発勝負でいくには、問題が大き過ぎると判断したためだ」

六月五日の当局の合理化案は、「社会通信」第二三三三号(八四・六・二一)に全文掲載されています。その内容は、七五年前後、石油ショック以降に民間企業に吹き荒れ、規模を増して今日吹き荒れている合理化案とまったく同様です。民間大手企業の主要組合で日経連のいう「健全」な労資関係がつけられたのが一九六四年～六五年です。

当時はまだ「高度経済成長」の時代です。現在は、その客観情勢は根本的にちがう。総評は影響力を残していました。今は「高度成長」は破綻し、新たな資本蓄積の段階にあり

ます。私は当然、会場は緊迫感に包まれた状況にあるものと、国労会館八階に出かけました。ところが、そうじゃないことにまず驚きました。これが第一です。

会場で目を引いたのは国労旭川地本の組合員家族の寄せ書きの子供たちの絵です。「お父さんの職場をなくさないで」「家族も一体でたたかう」というものです。他の地本、支部、分会からはありませんでした。東京地本の青年部の仲間たちが「本部は組合員を裏切るな」との横断幕が掲げたりでしたし、それらに注目する中央委員の姿もまれという印象です。

こうした会場の雰囲気ですが、私が改めて「国労だな」と感ぜさせられたのは、「国労闘争情報」六月一〇日号を目にしたときです。そこには、職場組合員の中央委員会傍聴記がのせられていますが、その一つに次のようなものがありました。

「国鉄労働者の生首を飛ばすことをねらった当局の余剰人員対策が発表され、いよいよ来るものがきた。ここで国労が起きあがらなくてはたたかう時期を失なってしまう。この期をなすがままに逃したら職場に労働運動がなくなってしまう、という気持ちで第一一回中央委員会に非番でかけつけ傍聴した。

委員長のあいさつや来賓のあいさつは聞けなかったが、本部の先輩から、各あいさつも気迫のこもったさしせまった情勢を反映したものだだったと聞き、また書記長の方針報告で「組織の総力をあげてたたかう」ことを内外に宣言したことで、本部もようやく腰をすえてたたかう気になったという感じがした。

われわれ職場で運動をする者は本部の気概を願う、中央委員会の決定に敗けず、職場からの反撃体制を作りあげていくことに全力をあげたい」

これが、職場の仲間の率直な声だと思えます。こうした声に本部がどう答えるか、いや本部にどう答えさせるかが、今後の国労運動のポイントだと思います。

原発推進をはじめて言及

—— 全民労協が五九〜六〇年の政策を提言 ——

全民労協は六月一四日、代表者会議を開き、「五九〜六〇年度政策・制度要求と提言」をまとめました。従来の政策内容から一步ふみこんでいるのが特徴です。

第一は、検討課題とされていた婦人、食糧、資源・エネルギー、行革、交通の五項目が盛り込まれ、一三項目の政策が提案されていることです。

第二は、政策の基調が「民間活力の発揚による安定成長の定着」におかれていることです。第三は、これが一番論議になることですが原子力発電問題にはじめて言及するとともに、

「高成長時代に膨脹した行財政を見直し、国民の合意を得ながら行革と財政再建を推進していく」と、行革推進を明確にしていることです。原発についての記述は、「原発は総合エネルギー政策の位置づけからみて一定のウエイトを占めるに至っている」というものです。全民労協は今後も、農業切り捨て、行革推進、原発促進の立場を鮮明にしていくとみることができると思います。

資料2 原発問題についての全労協の政策

〔原子力発電問題への対応〕

- (1) 共通認識醸成への努力
二年前にわたり検討を続けてきたが、更に全労協の場での共通認識（現状認識・将来展望と方向性）などの醸成をはかるため、勉強会をはじめとした検討・論議を進める。
- (2) 当面の対応（政府への要求）

わが国の現状における平和利用としての原子力発電は、総合エネルギー政策の中の位置づけからみて、一定のウエイトを占めるにいたっている。しかし、その稼動・運行にあたって、問題点も指摘できる。

したがって、原子力発電の現状のベースを踏まえた上で、

- ① 安全性の徹底的追求と確立
 - ② 積極的な情報公開の推進
 - ③ 開かれた住民参加の展開
 - ④ 請負管理体制の強化・充実
 - ⑤ 放射線被ばく管理の徹底
 - ⑥ 放射性廃棄物の処理・処分技術の確立、
- をはかり、国民合意を得るための努力を、政府の責務として最大限に発揮すること。

◇ 新刊紹介 ◇

『道』の擁護と『社会主義の構想』批判

社会党の右傾化が、社会党員ならびに社会党支持者を心配させている。その元凶は日本社会党が第四七回大会で決定した「新しい社会の創造―われわれのめざす社会主義の構想」にある。すでにこの「構想」の学習テキストが作成され、全党的な「学習と討論」が開始されている。そのようなとき、社会主義協会から「構想」の階級的意義を検討、批判し、『道』を擁護するパンフレット、「『道』の擁護と『社会主義の構想』批判」が発行された。時期に適した格好のパンフレットである。「通信」の読者にもぜひ一読をすすめたい。

パンフレットの内容はこうである。

- | | |
|----------------------|---------|
| 一、「改良主義宣言」批判 | 近江谷左馬之介 |
| 二、『道』『国民政府綱領』と統一戦線 | 小林 晃 |
| 三、『社会主義の構想』に至る経過と問題点 | 山 藤 彰 |

頒価は五〇〇円。購読ご希望の方は

東京都千代田区麹町五の三 秋山ビル 社会主義協会（TEL〇三―二六三―四二四一）

に申し込まれたい。